

経済産業大臣

世耕 弘成 様

## 要 請 書

- 1 エネルギー政策の実行・原子力発電所の安全対策の強化
- 2 原子力発電所立地地域の振興

平成28年8月

福 井 県

福井県政の推進につきましては、日ごろから格段の御配慮、御支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

わが国は、現在、急速な少子高齢化と本格的な人口減少の時代に突入しております。こうした中、日本の国力を維持、強化するためには、東京一極集中を是正し、地方への人の流れをつくり、地方創生を強く進めなければなりません。

そのためには、新幹線や高規格道路の整備など交通インフラのミッシングリンクを解消し、地方重視の社会基盤の整備を行うとともに、エネルギーの安定供給や原子力災害への備えなど揺るぎない原子力・エネルギー政策を実行するなど、太平洋側に偏った国土のゆがみの早期是正が必要です。

また、地方創生を実現するため、地方都市の機能を高めるリ・デザイン、新たな移動サービスによる交通革新、地方が誇る「宝」の発信や活用、子育て支援など地方が全力を挙げて実行してきた幸福を支える「ふるさと政策」を推進するとともに、教育、農業、中小企業の振興などが重要です。

次に掲げた事項は、いずれも地方の活力の増進はもとより、人口減少社会における諸問題を克服し、日本全体の成長と発展に不可欠な事項ですので、その実現に特段の御配慮を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年8月

福井県知事 西川 一誠

## 1 エネルギー政策の実行・原子力発電所の安全対策の強化

### (1) 原子力発電の重要性・必要性に対する国民理解の促進

原子力発電の重要性・必要性については、全都道府県における説明会の早期開催など、国が前面に立って国民に説明・説得する機会を充実することにより、原子力発電所の再稼働に対する訴訟結果が分かれている中、国民理解をさらに進めること。

### (2) エネルギーミックスの実現に向けた具体的方策の明確化

エネルギー믹스において示された原子力発電の構成比率を実現するため、原子力発電所の再稼働や廃炉、40年超運転延長等の状況も踏まえ、安全性を徹底的に高めた安全炉への転換など、ミックス実現に向けた今後の具体的方策を明らかにすること。

### (3) 「もんじゅ」の課題への対応

資源の乏しい我が国において、「もんじゅ」を生かすか否か、これが最後の機会であることを認識し、文部科学省・経済産業省はもとより、政府一丸となって「もんじゅ」を含む核燃料サイクル政策の将来に対し真剣に取り組むこと。

### (4) 使用済燃料の中間貯蔵施設への対応

使用済燃料の中間貯蔵については、昨年11月に事業者が策定した「使用済燃料対策推進計画」に基づき、これまで電力供給の恩恵を受けてきた消費地への立地が進むよう、政府と事業者で構成する「使用済燃料対策推進協議会」を早期に開催し、計画の実行を促すこと。

#### (5) 原子力発電所の着実な廃止措置への対応

廃炉に伴い発生する低レベル放射性廃棄物の処分などの課題について、国が責任をもって更地化までの長期に亘る廃止措置を着実に進めていく体制を整備すること。

#### (6) 電力システム改革への対応

電力システム改革の進展により競争が激化する環境下においても、原子力発電所が安全に維持・活用されるよう、発電所の安全対策や廃止措置の着実な実施などについて、国が責任ある体制を整備すること。

#### (7) 40年超運転に対する国民理解の促進

40年を超える原子力発電所の運転延長の必要性やプラントの安全性について、国が前面に立って国民に対し丁寧に説明し、理解を得るよう取り組むこと。

## 2 原子力発電所立地地域の振興

#### (1) 立地地域に配慮した電源三法交付金・補助金制度

平成28年度に新たに創設された補助金等については、原子力発電所の廃炉に伴う交付金の減少に対し、企業誘致や観光振興、水素利用など、新たな産業や雇用を創出する事業の財源となるよう、幅広く対象となる制度とともに、交付金額・期間に十分配慮すること。